



カンボジア：アンコールワット

組合情報新聞

ベトナム：ハロン湾

2014年7月号

発行：国際ビジネス情報協同組合

4年に一度のサッカーの祭典、ワールドカップ  
サッカーファンでない人も熱くなりますよね  
寝不足の方も多いのでは!?  
惜しくも日本は力を出し切れず残念な結果でしたが  
4年後再びひとつになって頑張っ欲しいですね♪  
それにしても…海外の選手はスゴイですね!  
コロンビアの若きイケメン…ハメス・ロドリゲスが  
観客を歓喜の渦に巻き込みました  
アルゼンチンのメッシも素晴らしいですが  
ブラジルのネイマール  
ベスト8進出に涙を流しましたが  
育ったあの貧しい家、貧しい子供に無償の教育…それに無数の思い  
ネイマールがサッカー人生で一番緊張したというアノPK  
「PKは良い意味で追い詰められ極限の状態で、高鳴る思いや  
鼓動や血の流れを感じとりながら蹴った一球だった…」  
とコメントしています  
色んな事に通ずるものがありますね  
私達も熱いものを感じられるでしょうか…!?  
まだまだイケますよね!

～7月号掲載内容～

\*はじめに

\*日対米・中・韓

\*なぜユダヤ人はグローバリスト?

\*米国はグローバリズムを推進か!?

\*米国はなぜ日本叩きをするのでしょうか!?

\*河野談話検証

\*河野談話検証結果は!?

\*健康はどこから?

\*健康診断の新たな基準範囲

\*燃料電池自動車 FCV

\*外国人実習生

## はじめに

私たちは幸いにして日本に生まれました。今現在生きている我々のみならず子供や孫、曾孫、子孫孫まで幸せの国が続くよう、今を生きる我々が頑張らなければいけません。しかし、幸せの国を続かせる為には世界の現状や日本が置かれている状況を知らないといふ不幸を招きます。

例えば、韓国は後述のように破綻寸前です。韓国を代表する企業のサムスンの 54%、現代自動車の半分弱、主な銀行の半分以上が外資の保有です。現在は韓国経済の 80%以上が外資に握られているという事なのです。これは韓国企業が外資の為に働き、その働きとは韓国国民の給与を徹底的に安くして外国の株主に尽くすという事なのです。必死に働いても利益は外国に流れて国民は豊かになれません。これではまるで植民地ではありませんか…。

大学進学率は 90%以上ですが約半数の若者達の就職先がありません。因みに日本の大学進学率は 54%で就職率は 93.4%です。

韓国の平均月収は 88 万ウォンで日本円に換算すると約 78,000 円、失業率は約 25%で年金は 94,600 ウォンで日本円 8,399 円です。こんな事ですから当然のように犯罪が多く発生します。

それでは犯罪を見てみましょう。

日本と比べ強盗は 2 倍以上、暴行は 3 倍以上、殺人は 5 倍以上で強姦は 40 倍以上です。調べれば調べる程恐ろしくなります。

韓国就職サイトのジョブコリアでは、貧富の差や福祉政策、失業率の高さから 76%余りの人々が海外に移民したいと願っています。しかし海外に行ってもコレという仕事がないからか、女性が売春に走る事が非常に多く、売春目的に米国で働く 25%、豪州では 20%が韓国人なのです。海外で売春している女性は 10 万人以上と言われ国内で売春している女性は 27 万人(韓国女性家族省政府調査)で合計 37 万人となり女性人口の実に 2.1%になるとの事です。

これがお隣の反日を叫ぶ国、韓国の現実の状況です。

日本はこんな国になりたくない、なりたくなくともなるかも知れません。ならない為にはまず知識が必要で、その次には貴方の判断が必要なのです。

## 日対米・中・韓

米国)



少し前の事ですが、オバマ大統領が日本と韓国を訪問しました。朴韓国大統領との記者会見では韓国メディアに答える形で従軍慰安婦問題にオバマ大統領は「甚だしい人権侵害だ」と言及しました。これを聞いた時は日韓の仲介役だったはずの米国大統領が言う言葉でしょうか、非常にビックリしたものです。だって米国大統領ともあろう御人が歴史の真実を知らないのか？ 知らないはずがないでしょう…。

読者はどのように考えましたか!?

また、来日の際には尖閣諸島問題に控えめに理解(?) を示したと思いましたが、大統領来日にはファーストレディのミッシェル夫人は子供の学校を理由に同行出来なかったと伝え聞きました。安倍首相が訪米した時も首相夫人の昭恵さんを同行出来ませんでした。大統領夫人との面談を断られたからだと言います。このミッシェル夫人、中国へは今年 3 月に子供 2 人を連れて中国訪問、習近平国家主席、夫人の彭麗媛と会い、紫禁城、万里の長城、兵馬俑を見学しています。

テレビプロデューサーのデーブ・スペクターが「日本人だって年末忙しい時に忘年会はしないはずで、仕事がひと段落して宴会でしょう。今のオバマ大統領はロシアや中東でも大問題を抱えています。国賓として招くにはタイミングが悪かったはずで。」と。続けて「…あくまでも対中国、対韓国のメンツだけが理由です。さぞかし米側は困惑したでしょう。」と言う。

馬鹿な事を言うもんじゃありません、日本は大切なパートナーなのですから。

元外交官で外交評論家の小池政行氏は「現在の中韓との関係や、靖国参拝に執念を燃やした安倍首相の政治信条を、米国は我が国の不利益と判断しています。国賓なのにミッシェル夫人が来日しないという異例の事態はオバマ側の懸念を表立ってではなく、逆効果に伝える手段とも言えます」

(週刊朝日 5月2日号より抜粋)

これで良いのでしょうか!? 素直に信じて良いのでしょうか!?

ここまで言うと何か変、おかしい…今までの日本人の考えていた米国と違う…と考え方が違っていると思わざるを得ません。一連の米国の日本に対する態度を現象的に見ても何かおかしい、日本の国を取り巻く日対米、日対中、日対韓の構図が浮き上がってきます。

韓国の対日事情は)

		
伊藤博文	韓国ソウルの中心部の南山公園にある「安重根義士記念館」	

安重根は韓国統監府の初代統監であった伊藤博文を中国ハルピン駅で射殺しました。射殺した場所がハルピン駅だったので(?) 韓国の朴大統領の要請に応じて中国の習主席はここにも記念館を開館しました。

中国の対日事情)

中国と言えば、日本国に対し中国機が領海侵入、危険飛行、尖閣諸島での中国監視船の領海侵犯が状態化しています。



東シナ海を飛ぶ自衛隊機にミサイルを積んだ中国軍機が 30 メートルまで異常接近しました。中国は中国とロシアの合同軍事演習の監視活動をしたからスクランブルしたとの理由、しかし自衛隊機は全く違う海域・空域であった。小野寺防衛大臣は「常軌を逸した行動で事故に繋がる危険行為だ」と批判しています。

過去にも南シナ海上空で中国軍機と米機が空中衝突した事件(海南島事件)があり、米国乗員を身柄拘束した事件があります。

## 解説)

さて、先に述べたように日本を取り巻く情勢が何か変わりました。あるいは前から変だと思っていた人が沢山いることでしょう。

米国は中国に対して今まで以上に厚遇しています。韓国には慰安婦問題での同情で日本への批判までしています。米国は日本に対して冷たくなってきたのではないのでしょうか!? 安倍政権が問題なのか、オバマ大統領の政治姿勢なのか…。

少し難しくなりますが、米国の国としての姿勢はどうなのでしょう?

我々は資本主義と共産主義は敵対した思想であると今日まで考えてきました。米国は第二次世界大戦で民主主義対ファシズム(日独伊)の戦いであると宣伝され、今日までそう信じてきました。

民主主義国であったはずのソ連は崩壊し、世界大戦前にナショナリズムが尊ばれた欧州では単一通貨のユーロが出来ました。かつてはナショナリズムが世界の美德と言われましたが米国は一層グローバル化を叫び出しています

日本の歴史問題に対する検証は愛国心やナショナリズムに通じます。米国は安倍政権誕生後に中国と韓国と共に批判を繰り返してきました。米議会は安倍首相がナショナリストで帝国主義、日本の侵略やアジアの犠牲を否定する歴史修正主義に組している、ヒラリー・クリントン前国防長官は河野談話の見直しを阻止する為に「慰安婦」ではなく「性奴隷」という用語を使うよう国務省高官に指示した事でも分かります。

米国の今日までの発展は、ピューリタニズムとフロンティア精神によって発達してきました。

米国とアングロサクソン民族はアメリカ大陸を拡張し、西半球を支配するべきだと信じ戦争においては常に正義の側でありと考え、ピューリタリンは選ばれた民でありアメリカ大陸のみならず世界に知らせる義務があると考えました。これが WASP (White Anglo - Saxon Protestant) の白人のアングロサクソンであるプロテスタントが考えた事であり、米国の精神を伝えることが神からの使命であり、フロンティアの精神は植民地主義ではなく古い宗教は欧州のものであり、後進地域をアメリカ化する事は原住民からの搾取でなくアメリカの精神、生き方を教えるという建前でした。

一方、私たちから見れば門戸を解放し「帝国主義の米国が分け前をよこせ」と言っているのと同じですが、米国から言えば後進の国を米国化しフロンティアを広げるのだという発想なのです。

しかし、このアングロサクソン系のプロテスタントの白人を指す WASP は時と共に次第に権力を弱め、第一次世界大戦、第二次世界大戦を経験する間にユダヤ金融勢力に取って代わるようになってきました。この取って代わったのはユダヤ人勢力で彼らは金融制覇を拡張する国際主義、社会主義を広げようとしているのです。このユダヤ金融資本は自由貿易、グローバリズムを推進する事により世界のルールを変えて確固たる権力を得ようとしているのです。

現在米国では支配層としての連邦最高裁判所の判事に WASP どころか、プロテスタントが 1 人もいません。米国中央銀行制度を司る企業体である連邦準備制度理事会の議長はユダヤ系のジャネット・イエレンであり、ここから推測しても明らかです。

## なぜユダヤ人はグローバリスト?

何故ユダヤ人はグローバリストなのでしょうか!?

戦争が終わりユダヤ人の大量虐殺が出たのがドイツでありナチスであり、ナショナリズムがなくなったのです。愛国心そのものが決して悪いものではありません。しかし古代より国を持たない民(イスラエルが出来たが世界中の大半がこの国に帰りませんでした)にとって離散して暮らすことこそ安全であると考えからです。

そうすると、彼らにとって離散して暮らすことが出来ることはグローバル化で、ナショナリズムは敵で悪としたいという意味が分かります。

## 米国はグローバリズムを推進か!?

米国全体がそうではありません。主導者は米国のウォール街なのです。

中国もウォール街を見習い、改革開放路線をまっしぐらに進んでいます。

米英が共産国を育ててきました。育てたのちに潰してきたのです。中国もとても危ないものです。現に昨年バンク・オブ・アメリカが中国を撤退、中国建設銀行の株を全て売却、ゴールドマンサックスも中国工商銀行の株を全て売却しました。これは何を意味するのでしょうか!?

資金回収の潮時がきた、彼等(ウォール街・ハゲタカファンド)は相手の国や相手の会社はいつでも良く、自身が儲ければ良いという感覚しか持っていません。一見グローバル化は良さそうだと考えられる時がありますが、このようにハゲタカの餌食になるのが本当の意味で世界が良くなる事ではありません。では、韓国を見てみましょう。

韓国で発表されている外貨比率は、サムスン 60%、ポスコ 58%、現代自動車 49%、LG50%、第1銀行 100%(スタンダード・チャータード)、韓美銀行 99.91%(シティグループ)などで経済の 80%を外資が握っています。利益を韓国民ではなく大半を外国へと支払続けているのです。

これらは米国ユダヤ系投資会社なかりです。見方によると韓国企業はグローバリズムの犠牲者であり、一生懸命稼いだ利益の大半を外国に持って行かれる…このシステムがグローバル化であり、システムを作っているのがユダヤ資本家であり、ウォール街が米国政府を主導し儲けの為に政府が利用されていると言っても過言ではありません。

極論を言うと、世界からお金を集める方法の一つがグローバル化であり、TPP も手段の一つなのです。彼等は決して国を愛する事のない、国を持たない民ですから愛国心なんて欠片もなく、一国を食い物にする事も躊躇していません。

一方、ナショナリズム陣営では、日本やロシアに加えドイツも仲間入りに加えて良いでしょう。

## 米国はなぜ日本叩きをするのでしょうか!?

米国は日本に余り強くなってもらっては困るのです。ナショナリストの国になってもらっては困るのです。従軍慰安婦問題等むしろ積極的に日本叩きをしています。



その理由は「日本が悪い国であった」「戦争という間違っただけをした」など、日本人に押し付けて自虐思想を植え付ける事が日本の台頭をささない唯一の方法と考えている節があります。これ以上歴史認識を検証させると、もっと悪い事をした国はどこか…と国民に知らされます。ここで考えてみて下さい。

広島原爆では一瞬にして20万人、長崎では7万3884人の人達が死亡、東京大空襲では10万人が死亡、その上家屋など建物の被害があります。

当時の日本軍はサムライ精神を持ち民間への攻撃は極力避けました。しかし、米国は原爆を落とし東京ではナパーム弾で東京を焼野原にしました。これは国際法で許されるものでもなければ、ユダヤ人がいう「ホロコースト」と言わなくてはなりません。東京裁判でも同様、戦勝国が敗戦国に向かった仕返しだけです。

米国は日本が歴史を見直し南京虐殺事件、従軍慰安婦事件を見直し原爆や東京大空襲など戦争が纏わる事件を見直すと米国自身が正義の味方から反省や謝罪に結び付くのです。ナショナリズムが復活すると米国の戦略であるグローバル化を邪魔し、米国の戦略に狂いが出るのです。

先の戦争の「悪者は永久に日本であらねばならない」というのが米国の政治的理由で絶対的要件なのです。

解説)

上記のように考えると日本対米国、中国、韓国の構図がよく分かります。

米国、いやウォール街の意図は儲けの為に日本がナショナリストの国になっては困るのでグローバルな国になることを願っています。しかし、中国にも余り強大国になってほしくない、或いは自滅する事を願っているかも知れません。

戦後、中国も韓国も日本の経済援助 ODA がなければ自立的な経済成長がなく、韓国の発展は日本をモデルにコピーした国である事に疑いの余地がありません。

今現在、韓国経済は完全に行き詰まっており本当は経済援助を望んでいますが、韓国政府は反日という事で韓国民を引っ張り、政権を維持しようと考えています。日本に対し強く出れば必ず良い結果が生まれると考えている国ですから…。

2011年10月、李明博前大統領は野田前首相との会談で「歴代の韓国大統領は任期後半になると反日を使いながら支持率を上げようとする繰り返しだった、私はそういう事はしたくない」と話した。馬鹿は(日本政府野田首相民主党政権)この甘言を真に受け5兆円もの金融支援の拡大を約束しました。舌が乾かぬ12月には慰安婦問題で手厳しく非難され、翌年8月には前李大統領が竹島の上陸、天皇陛下に謝罪要求まで…。韓国のやり方は約束が約束でなく、その場凌ぎのやり取りだけです。戦後の諸問題を清算した日韓基本条約は何だったのか、条約があつてさえこれです。民主党議員、左翼の議員は韓国の言う事を聞きおべっかいをすれば関係が良くなると思っています。

河野談話もそうでしょう、2度3度騙されても同じ過ちを繰り返すのです。

韓国のご機嫌を伺うような事では相手に敬意を払ってもらえません。毅然たる態度でハッキリと意思を伝える事が必要です。

朝日新聞に至っては、親中国、親韓国です。マスコミが外野から政府を叩くという変な使命感を持っているだけでなく、外国系の人物が社内を握っているという事です。

繰り返し述べますが、グローバル化が米国金融資本家の望みであり、米中の蜜月と比喻されるのは米国ウォール街の金融資本家と中国共産党のエリートがビジネス上の利益で結びついている一時的な現象なのです。

## 河野談話検証

河野談話の検証結果が公表されました。

時代の変遷を年表にしてみると

1965年6月22日 日韓基本条約が締結

戦後処理として日本が韓国に対し莫大な経済協力する事を条件に、韓国の日本に対する一切の請求権を解決、日本と韓国間の個人賠償請求について当該諸条約の本文に「完全かつ最終的に解決した」「1945年8月15日以前に生じたいかなる請求権も主張する事が出来ないものとする」と標記されています。簡単に言うと戦後の補償問題は解決済で韓国、韓国人は日本、日本国民に対して一切の賠償を要求出来ないと取り決めました。竹島に関しては紛争処理事項として棚上げされました。

署名：日本側佐藤栄作首相、韓国側朴正熙大統領

1993年8月

河野談話

宮澤喜一内閣の官房長官をしていた河野洋平氏が談話を発表

元慰安婦に対しお詫びと反省の気持ちを表明…閣議決定はしていない。

慰安婦募集に関し「官憲がこれに加担した事があった」「募集・移送・管理等も甘言、強圧による等、総じて本人たちの意思に反して行われた」など強制性を認定。

2005年以降

当時のノムヒョン大統領は慰安婦、サハリン残留韓国人、韓国原爆被害者は対象外と主張し始めた。

2009年8月14日 ソウル行政裁判所による情報公開によって韓国人の個別補償は日本政府ではなく、韓国政府に求めなければならない事を公開告知した。

2011年12月14日 韓国ソウル日本大使館前に朝鮮人慰安婦像設置

2012年

韓国最高裁は日本企業の徴用者に対する賠償責任を認める。

8月10日 李明博大統領 竹島上陸

8月14日 李明博大統領は天皇による謝罪を要求する演説

2月25日 朴大領領選出…これより反日親中、告げ口外交始まる

## 河野談話検証結果は!?

1993年に始まった河野談話が反日の引き金になっています。6月20日、談話経過の検証報告がされました。要約してみると…

1. 日本が元慰安婦への聞き取り調査終了前に談話の原案を作成し、聞き取り調査の裏付け調査はなされていない。
2. 日本側が韓国側に発表文の事前相談を申し入れ、水面下で文書文言を調整した。
3. 韓国側が「ポジティブに評価できない」とし、また一方で「金銭的保証は認めない」とも伝達
4. 日本側が調査を通じて強制連行は確認出来ないと認識、韓国側から慰安婦募集の強制性を求められ、総じて本人の意思に反してと調整。

この時の韓国大統領は金泳三政権に頼まれ、この当時の政権を慮り日本は韓国に配慮し、擦り合せ談話を作成したもののなのです。

現在の朴大統領は経済状況などから支持率も低下し、政権維持の為にこのお話を逆手に取りもっぱら反日を掲げ告げ口外交していますが、この河野談話の検証には各新聞社の報道の仕方を見ると大変興味深いものがあります。

朝日と毎日では、韓国外務省報道官は6月24日検証結果の内容について項目ごとに一つずつ反論はしないと述べ、(外交上のやりとりを)公開すること自体に私たちは拒否感を持っている、これは一般的な外交慣例にも反するなど指摘しています。

日韓基本条約に違反し、これを守らねばならない立場の韓国の為に配慮した談話を逆手に取り、経緯を公開しなければならないように持ってきた韓国ではないか。

サンケイは、河野談話は「日韓擦りあわせで作った」また当時の河野洋平官房長官は政府の共同認識を踏み外し独断的に強制連行を認めてしまった事を改めて確認された。

読売は、山口市内で講演し政府報告書について「足すものはなく、正しく全て書かれている、引くべき事もない」と述べ検証結果が妥当だとの考えを示しました。

日経は、韓国趙第1次官が「6月23日別所駐韓大使を呼び慰安婦問題の強制性は全世界が認めている歴史的な事実だ」と主張したことを伝えました

また、安倍政権が河野談話を傷つけようとするほど政権の信頼性と国際的な評価が傷つくことを知るべきだと指摘した。

#### 解説)

各社の報道を見ると韓国は検証がなされ、事実が分かり喜ぶのかと思いましたが、反対に事実を突きつかされ困惑している事情がよく分かります。困惑しているのは、この談話に嘘があり検証されると困るからではありませんか？

いずれにせよ、日韓基本条約と関連条約が締結され或いは当時の韓国の国情を鑑み、事なかれ主義の外務省と河野洋平氏が韓国の政情を鑑み配慮し、作成した河野談話を逆手に取り日本をあの手この手を攻めたててくる…基本条約締結で全ての事(戦争)が完了し韓国も復興したのが、この日本の経済協力のお蔭である事を忘れて安物のヤクザが裏を返すのと同じです。

朴大統領率いる現政権が政治的には首相の後任候補が選的さえできず、一旦フェリー沈没事故で辞意(実質更迭!?)を表明した鄭首相を留任させるという異常事態で、経済的にも大財閥である外資系企業の現代、サムスンとて去年の利益が下回り、その上外資系投資の資本が流出して破綻寸前です。

フェリーの沈没事故で不評を買い兵士の乱射の情報さえ2時間が過ぎてから報告されるような指導力や統率力がなくなり、反日のみで支えてきた支持率も不支持が支持率を上回り打つ手がない状況です。

こんな中で7月のはじめに中国の習主席が韓国を訪問するのです。韓国はまた過去のように中国の植民地にならなければいいのですが…。

## 健康はどこから!?

私は血圧が高く薬を処方して頂いておりますが、このニュースを聞いて直ぐに薬を確かめました。この薬と違って一安心。

スイス製薬大手の日本法人のノバルティスファーマの元社員であった白橋伸雄容疑者(63)の高血圧症治療薬を巡る臨床研究データ操作事件で、東京地検特捜部は11日改ざんしたデータを研究者に提供し論文に使わせたとして、薬事法違反容疑で逮捕しました。特捜部の調べに対し否認しているという。この元社員は事件が発覚してから退職したのですが、大阪市大の非常勤講師の肩書も持っていました。白橋容疑者は京都府立医大をはじめ、東京慈恵会医科大学、千葉大学、名古屋大学、滋賀医科大学で行われた試験5大学の臨床研究に関与しました。このうち4大学で血圧値などの統計解析などにデータの不正操作があったとされています。

ノ社は操作されたデータに基づく研究論文を引用し、ディオバンの広告やパンフレットを作成。既存の治療薬より脳卒中や狭心症の発症を抑える効果があるとしました。



副作用として血管浮腫、肺炎、腎不全、ショック、失神、意識喪失、高カリウム血症が注意書きにあります。新たに厚生省が副作用として「中毒性表皮壊死融解症」「皮膚粘膜眼症候群」「多形紅斑」「天疱瘡」「類天疱瘡」の5つの疾患を明記するよう指導、いずれも重症の薬疹で、全身の皮膚が赤くなったり、広い範囲にただれや水膨れが出たりします。

この会社の本社は1996年に設立されたスイス・バーゼルに本拠を置く、国際的医薬品の研究・開発・製造販売企業です。人を助けるはずの薬の効果を偽造し、京都府大松原教授に研究費などの名目で1億円以上のお金を同社が支払っています。

解説)

名目の如何を問わず、多額のお金を研究者に渡し会社は関与しないなんて言えますか!? 人の命を何だと考えているのでしょうか。薬九層倍(くすり-くそばい)と言われるように薬の売値が原価より遥かに高く儲けが多いのに、その上偽造捏造とは命を左右する薬を扱う者として、会社・担当者・大学教授…許せるものではありません!!

## 健康診断の新たな基準範囲

	旧基準値	新基準値	
	男女共	男性	女性
収縮期血圧	130未満	88~147	
拡張期血圧	85未満	51~94	
肥満度	25未満	18.5	16.8~26.1
肝機能	0~30	10~37	8~25
総コレステロール	140~199	151~254	30~44歳
			145~238
			45~64歳
			163~273
			65~80歳
LDLコレステロール	60~119	72~178	175~280
			30~44歳
			61~152
			45~64歳
			73~183
			65~80歳
			84~190

健康基準が緩みました。血圧や肥満度などの数値が見直されたのです。

日本人間ドック学会と健康保険組合連合会では、健康診断や人間ドックで異常なしとする値を緩めると発表しました。国内で人間ドックを受けた人の値を調べたところ、血圧やコレステロールの値がこれまでの基準より高くても健康だったことから6月に新基準を決定し、来年4月から正式に運用する予定です。

学会は人間ドックや企業の健康診断では、通常血液中の白血球数やコレステロール、中性脂肪などの値について基準値の範囲内に入るからどうかを判定しています。基準値は各施設が独自で決めていたり、同学会が公表している判別値を使ったりして統一されていないことから、委員会は施設ごとのばらつきを無くそうと2011年に人間ドックを受けた150万人のうち、持病がなく喫煙者でないなどの条件を満たす34万人を健康な人とし、そこから5万人を抽出して27の検査項目の値を分析。その結果、これまでの範囲を超える値でも健康を維持している人が多くいる事が分かり基準を見直しました。

これには国が都道府県別に医療費抑制の目標を設定するという方針があり、国民健康保険、会社員が加入する健康保険組合も目標値を設けて医療費の抑制に動きます。健康保険組合が医療行為の有効性を評価し、無駄と思われる医療行為がなされた場合は患者に警告…という事も有り得ます。

日本の医療は毎年3%程度のペースで増加を続け、11年度には38兆5850億円に達しています。その為国がリーダーシップを取って医療費を抑えようとしているのです。主な抑制対象となるのは75歳以上の後期高齢者医療制度です。厚生労働省によると75歳以上の人々に掛っている医療費総額は10年度に13兆円までのぼり全体の3割を占めました。人口ベースで見ると、75歳以上の人は国民全体の1割に過ぎず、それが13兆円となると医療費のウエイトが高いと言えます。

これを何とかしようと2008年に導入されたのが後期高齢者医療制度なのです。

この制度は元々75歳以上の人々が公的な健康保険で医療を受けている人が8割近く、公的な健康保険の負担が高まる中、会社員の入る健康保険や、他の健康保険にも資金をねん出させて公的な健康保険の負担を全体の4割弱まで下げるものでしたが、この後期高齢者に実施する医療費そのものを全体的に下げようという動きが今回の都道府県別の目標値導入です。

そんな中、新基準値の発表は国が実施する医療費抑制の目標値設定と関係があります。

高血圧と診断されて治療をすると、患者は年間3万近くの薬代を負担、日本にはその患者が3000万人いるとみられ、薬剤費に換算すると1兆円近くになります。患者が薬の服用をしているお蔭で心筋梗塞や脳卒中にならず、それらの病気にかかる手術費を年間1兆円相当分抑制していなら問題ありませんが、薬を服用している患者の中に薬を飲まなくても心筋梗塞や脳卒中にならない人がいた場合、予防に繋がらない薬なら飲む必要がなく無駄な医療費を防ぐ事が出来ます。

抑制の為の新基準ではなく、科学的根拠の明確な水準が何かをきっちりと見極めてこそ、安心して生活が送れるというものです。

## 燃料電池自動車 FCV

2014年度内に、トヨタから水素で走る車が販売される予定です。

水素…ようするに水で走る車ですが…水道の水では走りません。水素と酸素を化学反応させて電気を作る燃料電池を搭載し、ガソリンのように一酸化炭素などの排気ガスが排出されないのが、環境には優しいでしょうね。

しかし、このFCVの開発費用…2000年前後の当初の費用が1台当たり1億円とも言われています。

年内に発売予定のFCVの価格はコンパクトサイズで790万円、4人乗りで790万円とはユーザーには少々高すぎるのではないのでしょうか…。

このFCVを走らせる為には水素ステーションが必要なのですが、初めて聞く水素ステーションってどんなものなのでしょう。ガソリン車を走らせる為にはガソリンが必要ですね、このFCVを走らせる為にもスタンドが必要です、そのスタンドを水素ステーションと呼び、車に水素を充填させる為の施設です。これが近所ないと乗れませんよね。

この水素ステーション、1か所作るのに幾ら掛るかご存知ですか!?

一般のガソリンスタンドを建設するのに1億円かかるのですが、水素ステーションの建設には5億~10億円とされています。現在は東京近郊だけにあるらしいのですが、建設コストを考えると水素もガソリンと同じ金額になってくるのでは!?! 多分そうなるでしょう。

それに水素爆発って事もあるのでは!?

水素は空気中に拡散し、燃え広がる前に燃え尽きてしまうので、ガソリンより遥かに火炎時間が短いので安全確保の対策は難しくないようです。

ハイブリッドもガソリン車より100万円高くなりますが、水素自動車も量産されてお安くなればいいですね。しかし水素ステーションには莫大な費用がかかりますね。

人や車にぶつからない、電気で走る、水素で走る…次は何が出るか楽しみです♪

## 外国人実習生

外国人実習制度が変わりそうです。谷垣法相の私的懇談会「出入国管理政策懇談会」が報告書をまとめました。

1. 対象業種の拡大…現在の68業種に加え、5業種を追加「介護」「林業」「自動車整備業」「店舗運営管理業」「惣菜製造業」この外特区では(大阪)いわゆる「お手伝いさん」も入れると言う。
2. 実習期間…実習期間を3年~5年にする。過去に在日した事のある実習生には再来日にして2年間の実習を認めるとしました。

さて、ここで問題となるのは、何時から実施かがよく分かりませんが、入管法を変える必要はなく、政令。規則だけの変更で出来ますが関係法令の整備をしなければならないとなると少し時間がかかります。予定は来年4月からと推測されます。

今月12人が入国してきましたが、希望により5年間実習出来ることになるのかな?

来日した実習生達は約1ヶ月の組合での日本語・習慣や慣習の違い、各種日本国の法律などの講習後に各企業に配属されます。この実習生達は日本でのボランティアに興味を持ったのか、講習の傍らで和歌山城から和歌山駅までゴミ拾いを行いました。

こんな実習生、企業が受入れるにあたって不安は無用、安心して受け入れられますね。



ボランティア活動している実習生達